

特定投資業務の在り方に関する検討会

(株)日本政策投資銀行及び特定投資業務に関する概要について

2019年10月3日

Section 1

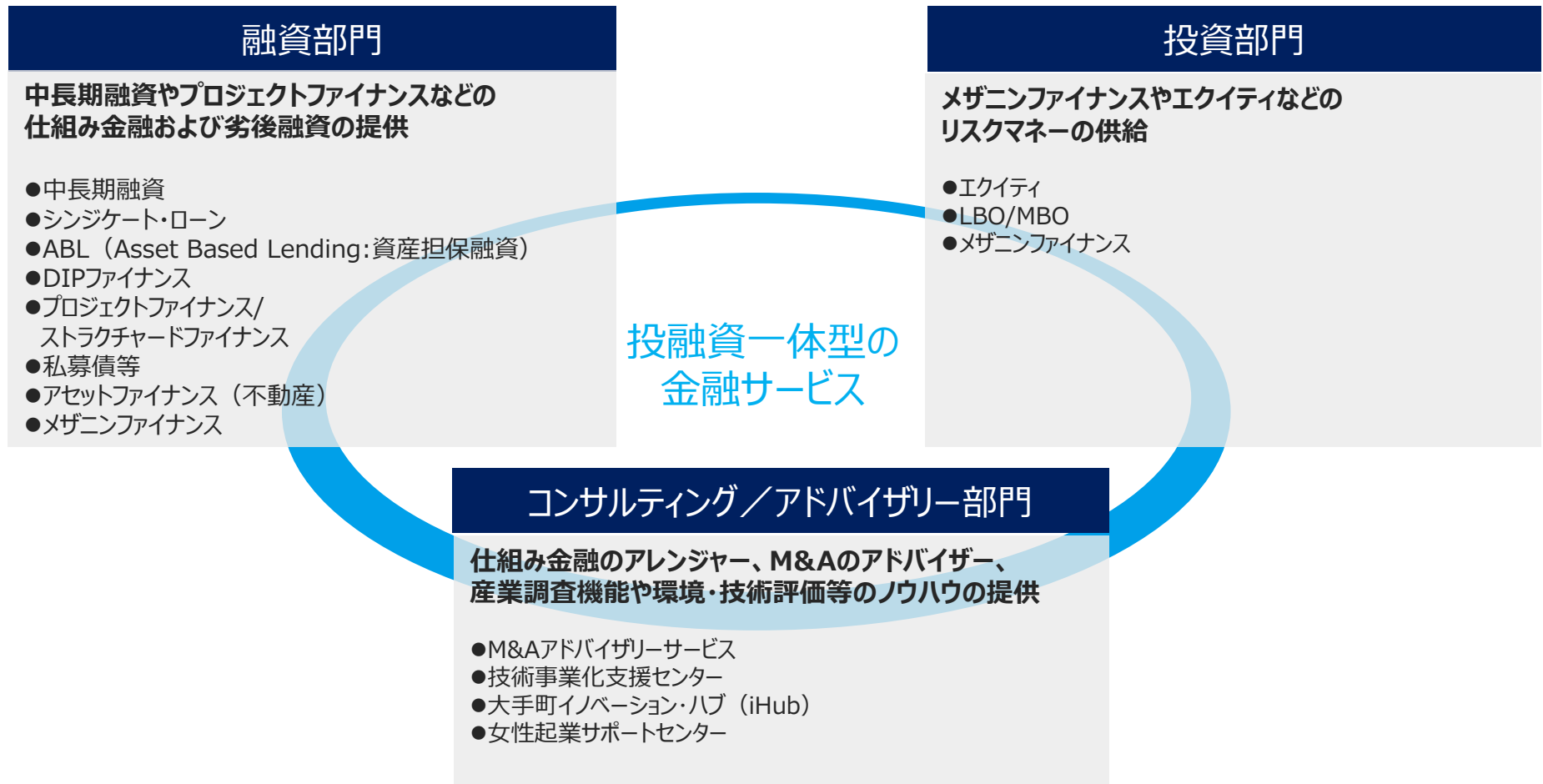
DBJの概要について

プロフィール

2019年3月31日現在

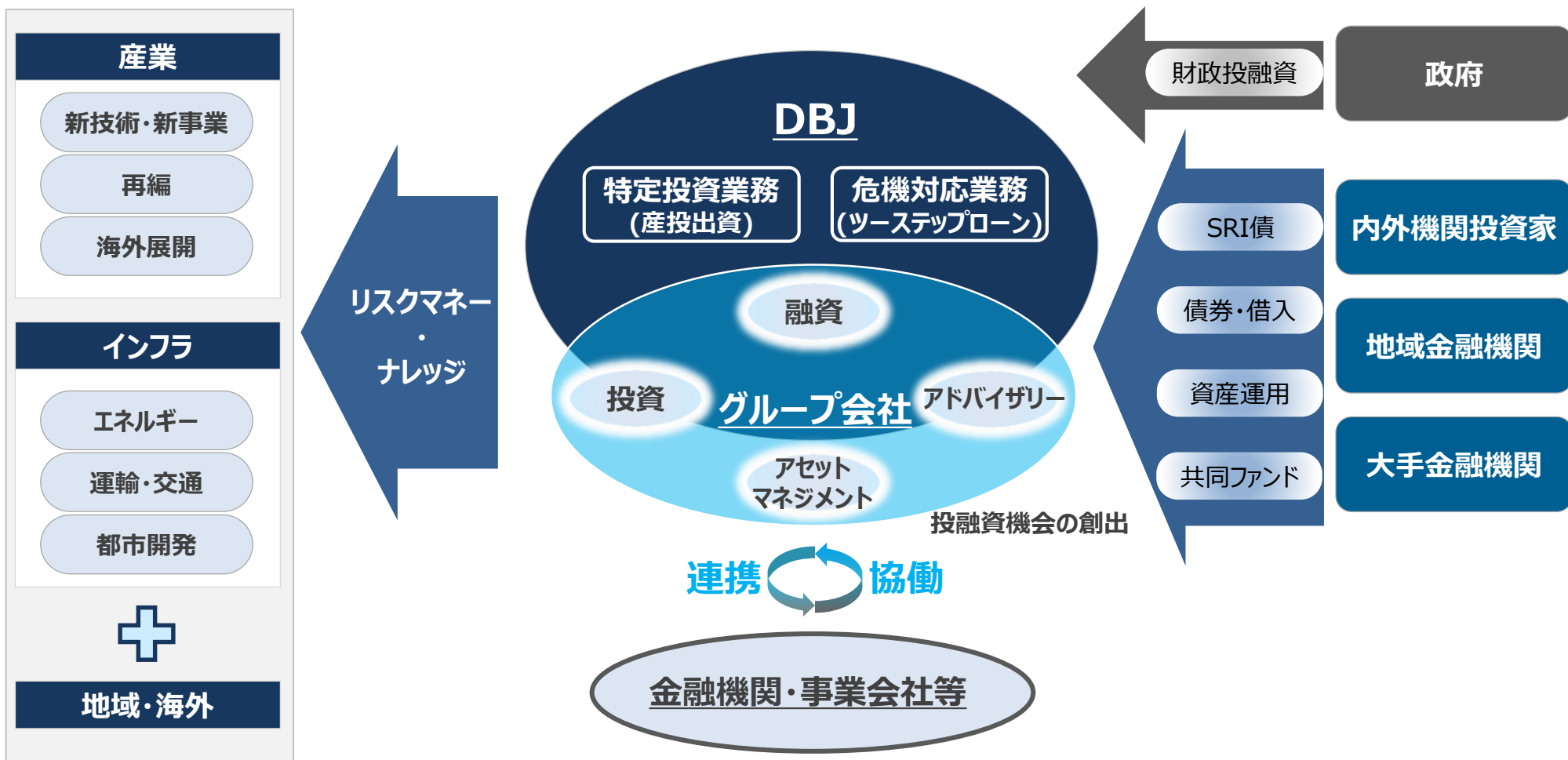
設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立） （旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
目的	完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、投融資一体で業務に取り組むことにより、 長期の事業資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的とする
代表取締役社長	渡辺 一
職員数	1,186名（単体）
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額	16兆8,273億円（単体）
貸出金残高	13兆631億円（単体）
総自己資本比率	15.91%（単体、バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

DBJの提供するサービス



金融市場におけるDBJの役割

- 様々な金融機関や事業会社等と連携・協働し、国内外の産業やインフラのお客様に対して、リスクマネーやナレッジを提供・仲介する独自の役割を担い、金融市場の活性化・安定化に貢献。



(参考) 連携・協働を支える枠組み

- 政府関与の「当分の間」の継続を受け、法律上、**DBJはその業務全体に対して、当分の間、他の事業者との適正な競争関係を阻害することのないよう特に配慮しなければならない**こととされているところ。
- これを受け、民営化に向けた経営全般に対する外部有識者による助言機関として設置していた「**アドバイザリー・ボード**」を取締役会の諮問機関へ変更し、**適正競争関係の確保を諮問事項として追加**。
- また特定投資業務の適正な実施に関しては、**新たに「特定投資業務モニタリング・ボード」を取締役会の諮問機関として設置し、「民間の補完・奨励」の観点も含め、当該業務の実施状況に関する評価・検証等を行う**こととしている。
- これらに加え、**民間金融機関等との定期的な意見交換も実施し、これらの議論や意見などを適切に事業計画等へ反映**させ、今後も、適切な業務・組織運営に努めるもの。

民間金融機関等との定期的な意見交換

都銀懇、地銀懇、第二地銀懇の枠組みを活用した意見交換会（それぞれ年2回程度を想定）

アドバイザリー・ボード

- DBJ業務全般の適正な競争関係確保の状況等を評価
- 年2回程度を想定

(敬称略)

秋池玲子	ボストン・コンサルティング・グループ シニア・パートナー・アンド・マネージング・ディレクター
奥正之	SMFG名誉顧問
金和明	IHI相談役
中西勝則	静岡銀行代表取締役会長
根津嘉澄	東武鉄道代表取締役社長
三村明夫	日本製鉄名誉会長
植田和男	共立女子大学国際学部教授

特定投資業務モニタリング・ボード

- 特定投資業務の適正な実施を評価
- 年2回程度を想定

(敬称略)

岩本秀治	全銀協副会長兼専務理事
奥正之	SMFG名誉顧問
中西勝則	静岡銀行代表取締役会長
山内孝	マツダ相談役
横尾敬介	IDIインフラストラクチャーズ取締役 (元 経済同友会副代表幹事・専務理事)
渡文明	JXTGホールディングス名誉顧問

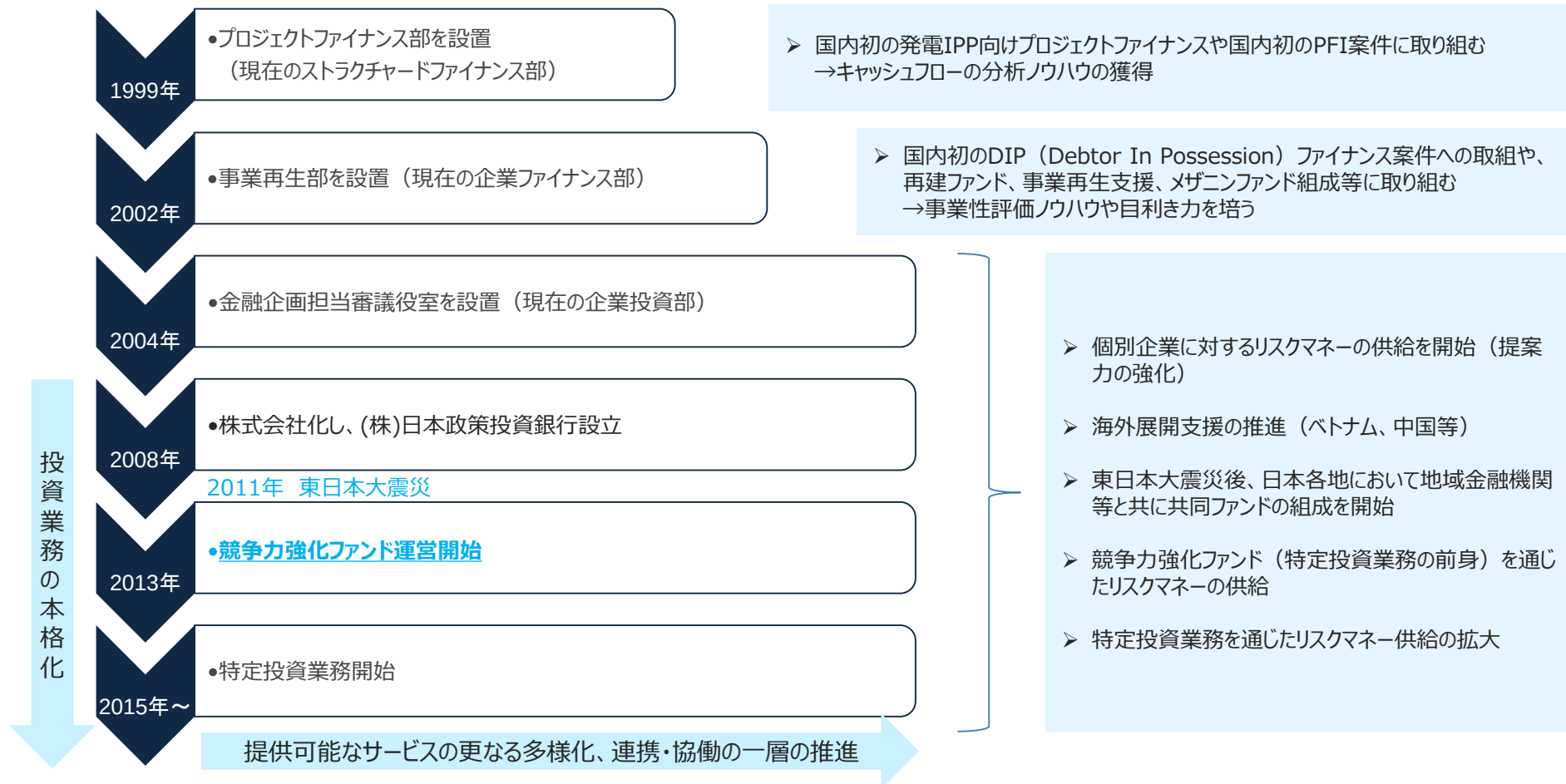
事業計画等へ反映

Section 2

DBJの投資業務のあゆみ

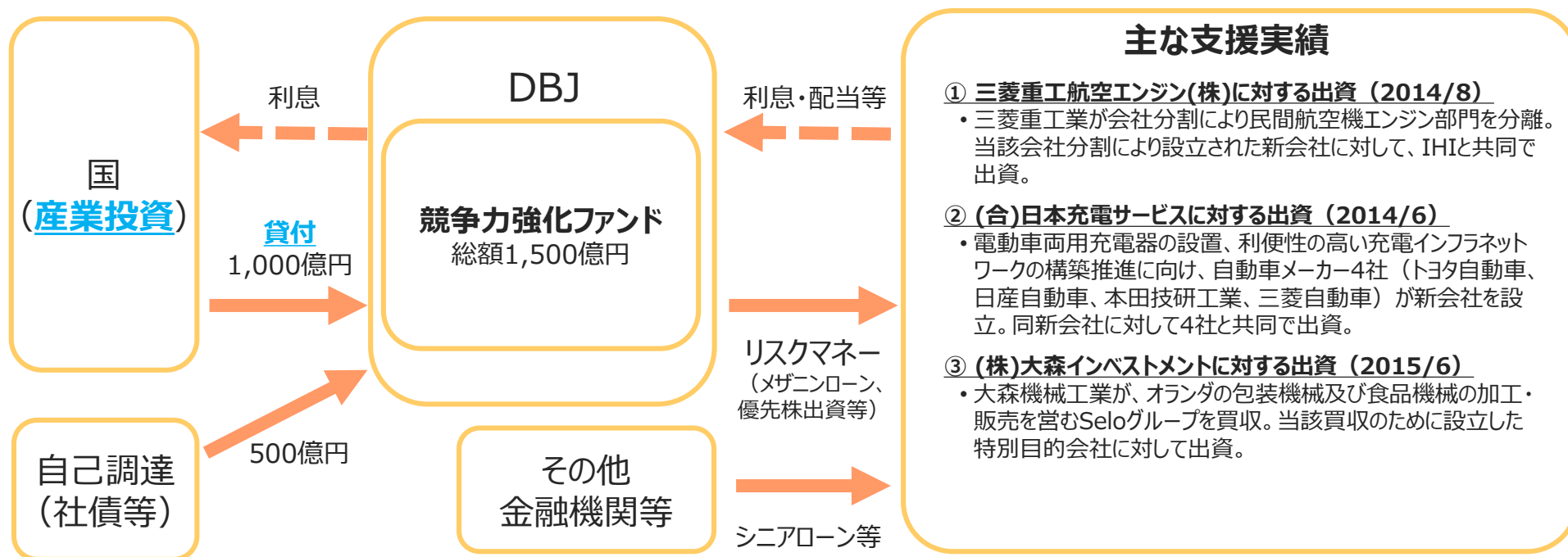
DBJの投資業務の歴史・あゆみ

- 旧機関時代に培った様々な産業やインフラセクターに対する長期融資におけるノウハウや、幅広い顧客とのリレーションを基盤として、近年は投融資一体型のビジネスモデルを展開し、新分野にも力を入れながら顧客本位でサービスを提供。
- 従前からの通常の融資に加え、キャッシュフロー分析や事業性評価が必要となるプロジェクトファイナンスや、メゾンファイナンス、事業再生に取り組むことで目利き力を培い、これまでのノウハウを活かしながら現在は投資業務を加速させ、顧客が必要とするリスクマネーの提供を推進。



(参考) 2015年DBJ法改正前のリスクマネー供給に係る取組 (競争力強化ファンド)

- 我が国の成長力強化の観点から、**企業による新たな価値の創造 (イノベーション)** や**企業価値向上を進める取り組みを支援するための「競争力強化ファンド」**を2013年3月に創設。
(2012年にDBJが自主的に開催した「競争力強化研究会」を受けての自主的取組)
- DBJが呼び水としてのリスクマネーの供給を行い、あわせてその他金融機関等からの資金供給によって、我が国の成長力を強化することを企図。
- 国からの**産投貸付**1,000億円 (2012年度補正予算で措置)、自己資金500億円の計1,500億円を財源に実施。
- 運営開始から約1年半ではほぼ上記財源が使用されるなど、**産業界からの強いニーズ**があること等を踏まえ2015年法改正時に特定投資業務が創設されることとなった。



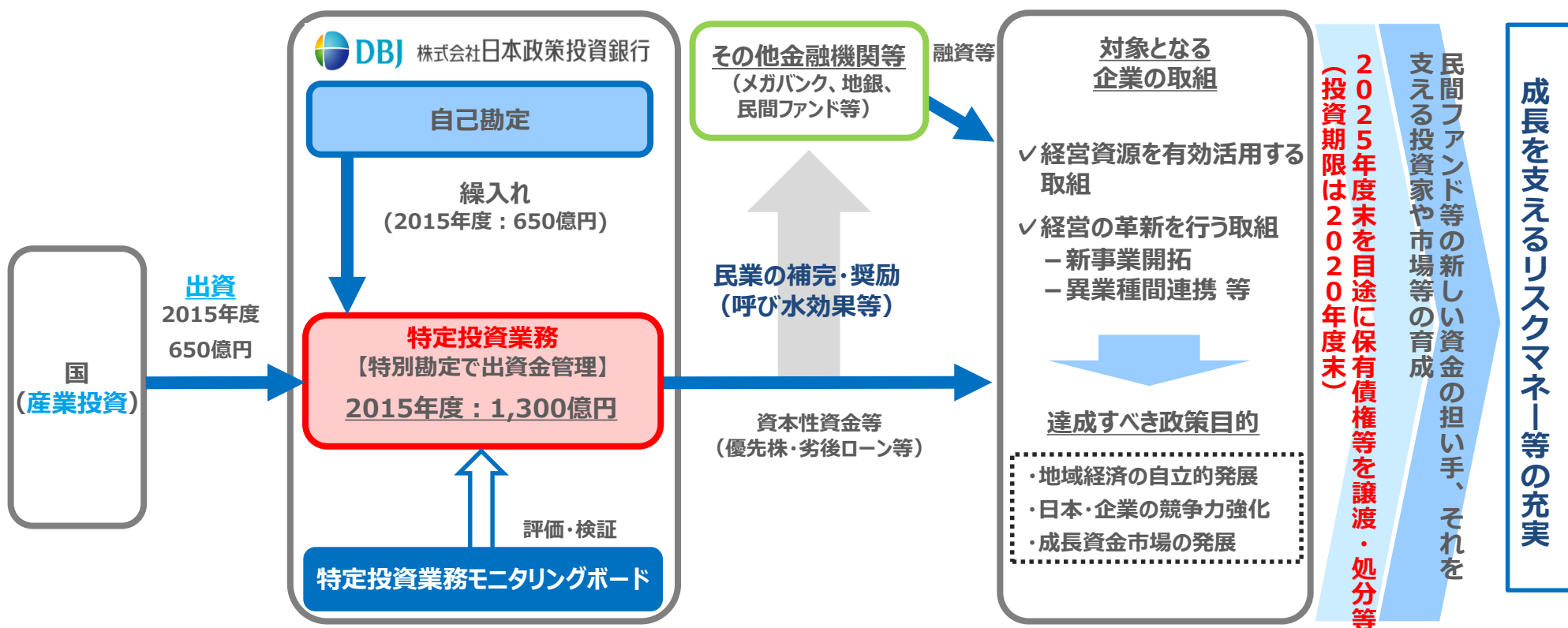
Section 3

特定投資業務の概要及び実績

特定投資業務の概要

- 成長資金を集中的に供給する新たな投融資の枠組みとして、法改正を経て措置された特定投資業務については、2015年6月に法定業務として開始。
- 2020年度末迄の投資期間中に5,000億円程度の支援決定を念頭。
- 初年度（2015年度）は、国からの一部出資（産投出資、650億円）を受け、自己資金と合わせて総額1,300億円規模（※）で業務を開始。

※大臣告示（特定投資指針）に基づき、財源は政府出資と自己資金から概ね一対一の割合。



対象となる取組のイメージ

お客様（日本企業）

案件相談

DBJとして、全投資検討案件につき、以下の要件を満たすか否かを判断し、要件を満たす事業を特定投資業務として、リスクマネー供給を実施



特定投資業務

【政策目的】

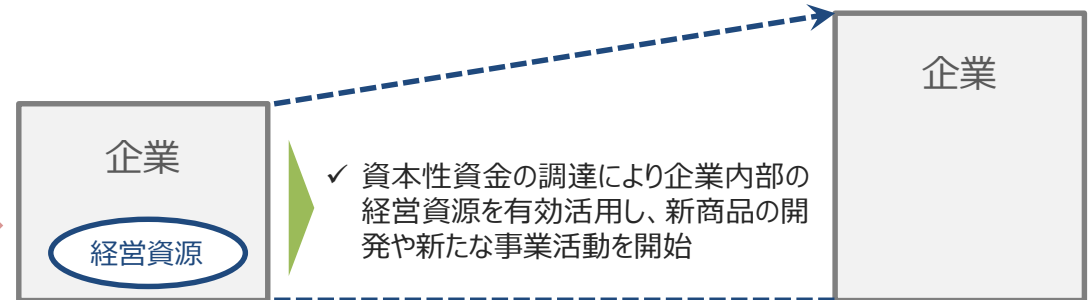
- ① 地域経済の活性化、もしくは、
- ② 我が国企業の競争力強化および
- ③ 民間による自立的な成長資金の供給促進に資する事業

【事業要件】

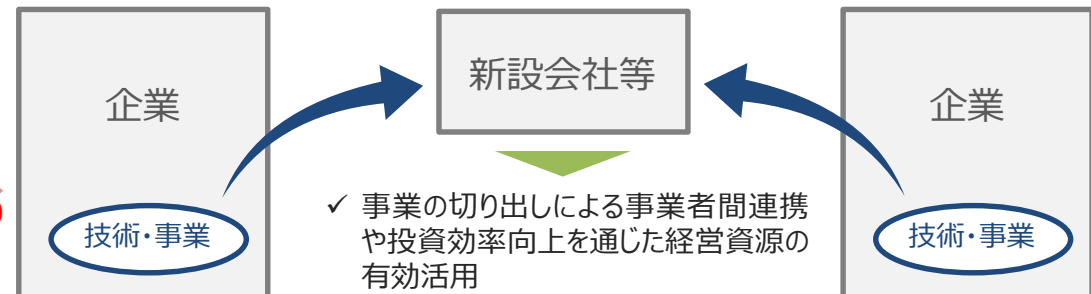
- ① 経営資源を有効活用した、
- ② 経営の革新（新事業開拓、異分野連携等）を伴う事業で、
- ③ 生産性・収益性の向上を目指す事業

リスクマネー
(優先株出資、劣後ローン等)

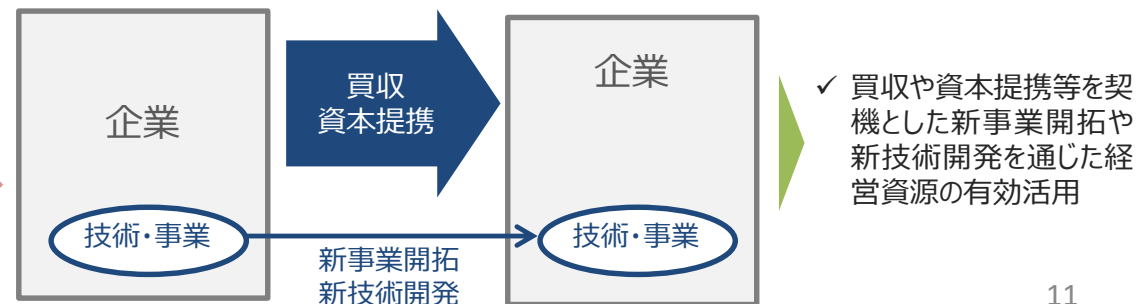
例 1 : 自社内の経営資源有効活用等による企業価値向上



例 2 : 技術・事業の切り出しを通じた経営資源の有効活用

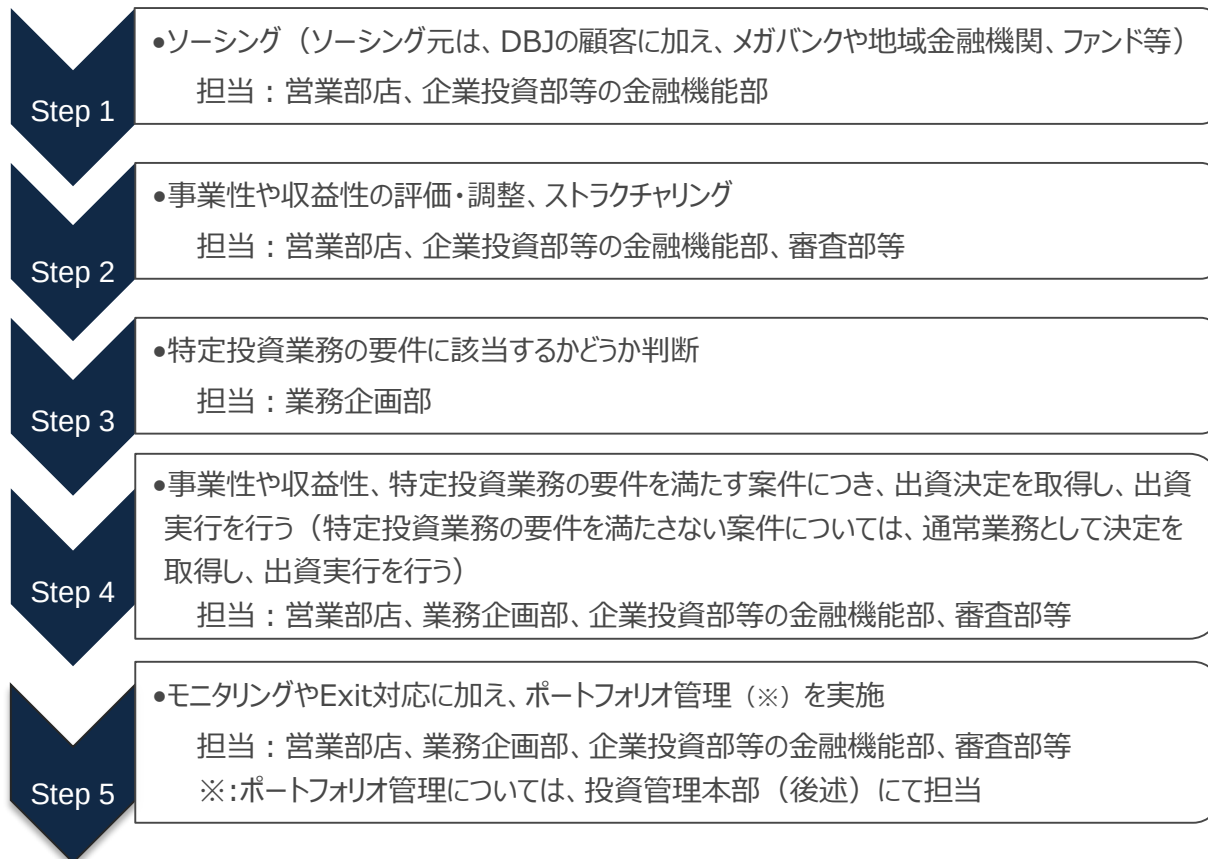


例 3 : 買収・資本提携を通じた新事業開拓等



特定投資業務の運営体制について

- 営業部店がソーシングする全投資検討案件につき、要件を満たすか否かを業務企画部が判断し、当該要件及び投資基準を満たす事業を特定投資業務として、リスクマネー供給を実施（投資基準については、特定投資業務と通常の投資案件で変わることはない）。
- 営業部店、業務企画部、企業投資部等の金融機能部、審査部、及び、その他関連部が連携することで、個別案件に対応している（個別案件の組成や管理によって得られるノウハウが一部の担当者だけに集中せず、幅広い人材にノウハウが蓄積する仕組み）。



特定投資業務の要件（再掲）

【政策目的】

地域経済の活性化、もしくは、我が国企業の競争力強化

および

民間による自立的な成長資金の供給促進に資する事業

【事業要件】

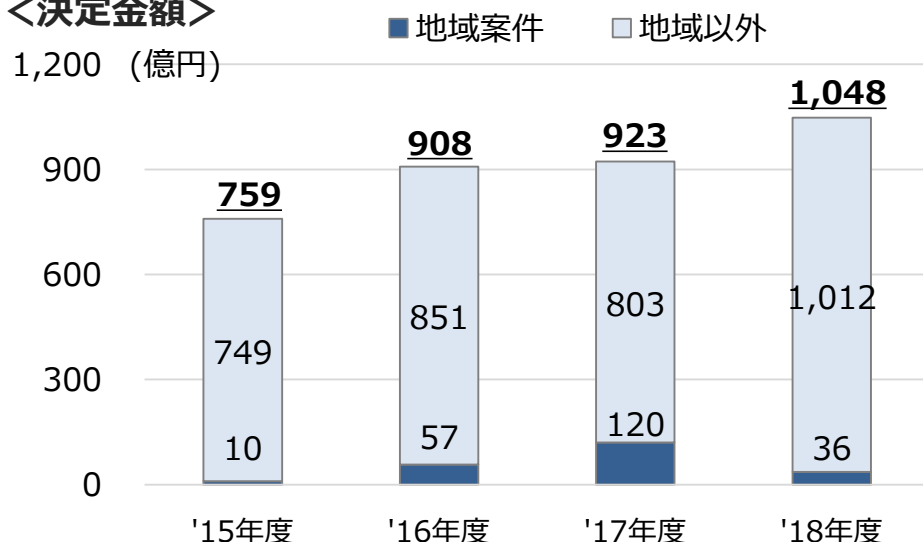
経営資源を有効活用した、経営の革新（新事業開拓、異分野連携等）を伴う事業で、生産性・収益性の向上を目指す事業

特定投資業務の取組状況①（支援決定の推移）

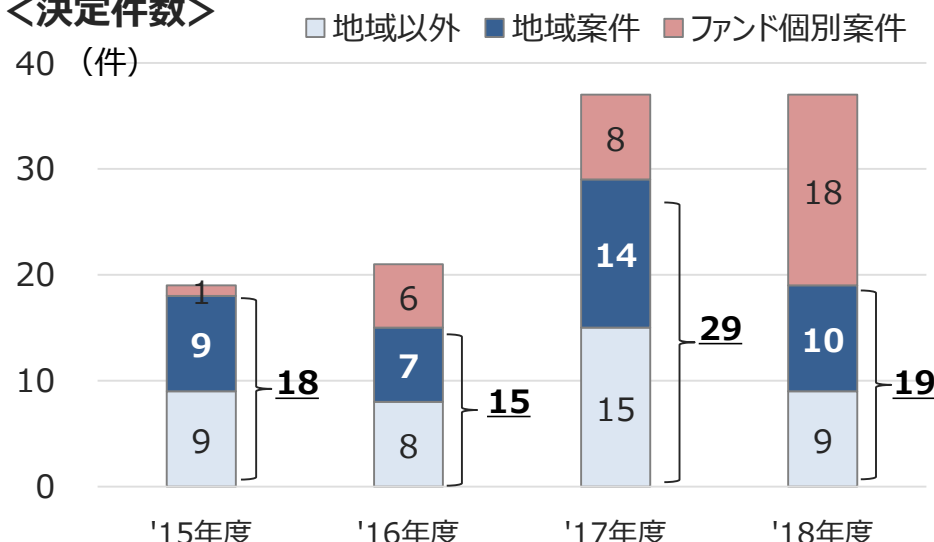
- 2020年度末迄の投資期間中に5,000億円程度の支援決定を念頭に置いていたところ、2019年3月末までに81件*／3,639億円の投融資を決定済み。当初想定を上回るペースで推移。

*ファンドからの個別案件（33件）は外数

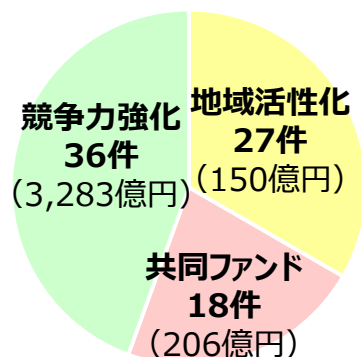
<決定金額>



<決定件数>



<テーマ別決定件数>



<共同ファンド実績>

共同ファンド 運営者	ファンド数	組成額合計 (ファンド規模)	うちDBJ コミット額	特定投資業務実績	
				個別案件数	決定額 (※) 合計
地域金融機関	11ファンド	343億円	132億円	24件	23億円
事業会社系	5ファンド	555億円	230億円	8件	73億円
メガバンク	2ファンド	600億円	300億円	1件	110億円
合計	18ファンド	1,498億円	662億円	33件	206億円

※：DBJコミット額のうち、DBJが既に特定投資業務として投資決定を行った案件の金額合計

特定投資業務の取組状況②（業務別収支計算書）

- 「株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令」附則第二条に定める特定投資業務に係る業務別収支計算書。
- 2019年3月期においては、特定投資業務に係る純利益の額（2,313百万円）について、DBJの貸借対照表上におけるその他利益剰余金から特定投資剰余金へ振り替えられる。

（単位：百万円）

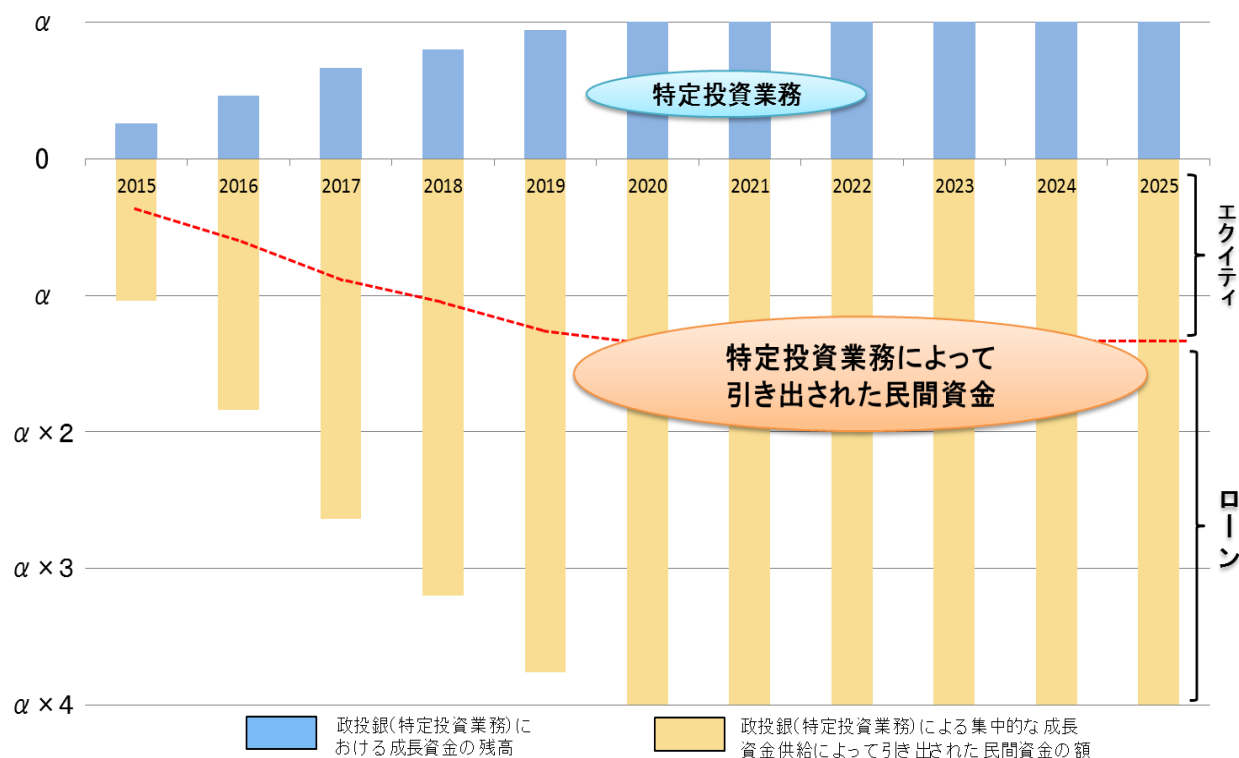
	科 目	2016/3期 (通期)	2017/3期 (通期)	2018/3期 (通期)	2019/3期 (通期)	【参考】 累計
1	経 常 収 益	986	2,023	2,355	4,106	9,471
2	資 金 運 用 収 益	58	1,149	1,944	2,787	5,941
3	役 務 取 引 等 収 益	922	870	358	1,010	3,161
4	そ の 他 経 常 収 益	5	2	53	307	368
5	経 常 費 用	62	311	538	1,010	1,922
6	役 務 取 引 等 費 用	—	—	—	24	24
7	営 業 経 費	59	260	482	751	1,553
8	そ の 他 経 常 費 用	3	50	56	233	343
9	経 常 利 益	923	1,712	1,817	3,095	7,549
10	税 引 前 当 期 純 利 益	923	1,712	1,817	3,095	7,549
11	法 人 税 等 合 計	304	517	532	782	2,136
12	当 期 純 利 益	618	1,194	1,285	2,313	5,412
13	投 融 資 決 定 額	759億円	908億円	923億円	1,048億円	3,639億円
14	投 融 資 実 行 額	448億円	1,004億円	535億円	1,258億円	3,246億円
15	投 融 資 決 定 件 数	18件	15件	29件	19件	81件

- 直近期である2019/3期は投融資に伴う資金運用収益（2,787百万円）を中心に、4,106百万円を経常収益に計上。
- 所定の経費・法人税等を計上した結果、当期純利益は2,313百万円となった。

特定投資業務の取組状況③（呼び水効果）

- 当時の呼び水効果算出においては、競争力強化ファンドの実績をベースに、特定投資業務から引き出される民間資金は、DBJの投資規模の4倍という想定で考えられていたところ。
- 民間資金の呼び込みについては、内訳は異なるものの総額としてはほぼ想定通りの効果が確認できている。

特定投資業務による民間資金の供給拡大（イメージ） 2015年時点想定



【2019/3末時点】

DBJ特定投資規模：3,246億円



【呼び水効果】

① 当初想定算式をベース：
12,984億円



② 実際の個別案件ごとに集計：
13,909億円

特定投資業務モニタリング・ボードでの議論①（抜粋）

<全体>

- ・ 特定投資業務開始から4年弱で、3,600億円超の決定実績が出ており、呼び水効果を含め1兆7,000億円超の資金供給がなされ、日本経済に非常に大きな貢献をしている。

<政策目的>

- ・ 特定投資業務開始から3事業年度が経過し、地域案件の増加や新産業分野での取組等、政策目的に沿った案件が少額案件等も含めて幅広く順調に積み上がっている点を評価する。
- ・ 本来市場から退出すべき企業への支援も見られず、政策目的に留意した運用がなされている。
- ・ 地域案件については、少額案件が多く、手間と時間を要する案件も多いと思われるが、地方創生及び日本経済の活性化の観点から重要であり、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

<民業補完・奨励及び適正な競争関係>

- ・ 全体として、民間金融機関との協調は良く出来ていると評価。
- ・ 共同ファンド以外の案件において、民間金融機関が事業者へのシニアローンの提供に留まっている、或いは民間事業者との共同投資に留まっている事案があり、民間金融機関の更なるリスクマネー供給を促すように努めて欲しい。

<その他>

- ・ 収益性、回収可能性の確保については、個別案件のモニタリングも含めて、引き続き留意いただきたい。
- ・ 資金やナレッジの提供にとどまらず、ビジネスモデルまで踏み込んだ仕組み作り、サポートができれば望ましい。
- ・ GPS衛星を活用した自動運転分野等は、グローバルレベルでの取組が積極的に進められており、ぜひともそれらに伍する競争力を確保出来るよう、確りと取り組んでいただきたい。
- ・ 特定投資業務の投資期限が近づいてきており、今後、法改正の議論も起こりうると認識している。

特定投資業務モニタリング・ボードでの議論②（抜粋）

<モニタリング・ボードでの課題提起>

- 大企業向けハイブリッドファイナンスについては、資金調達の目的や民間金融機関の取組状況等を踏まえ、取り組んで頂きたい。
- 地域金融機関との共同ファンドについては、DBJからのノウハウ提供等、期待が大きい。ため、引き続き取り組まれない。また、海外インフラ投資市場の形成に向けた取組については、民間金融機関・投資家等のリスクマネー供給促進や知見獲得の観点で意義がある。横展開も行い、セカンダリー市場の育成まで意識して欲しい。
- グローバル企業による海外投資のような案件については、経営の革新性や日本裨益等を良く考慮して取り組んで欲しい。
- 特定投資業務の取組については、呼び水効果を含めて、世の中に積極的にアピールすべきではないか。
- 過年度に特定投資業務として採択した案件についても、適切に案件進捗を引き続きフォローされたい。

<DBJ対応>

（DBJ対応）→ハイブリッドファイナンスの取組については、民間金融機関等だけでは組成が困難なものであり、かつ、事業者等からの具体的な参画の要請があるもの等に限定するよう、特定投資業務規程を変更して対応（2017年3月31日付大臣認可）。

（DBJ対応）→ 2019年度予算要求において民間金融機関等と呼び込む枠組みを打ち出す等取り組み推進中。

（DBJ対応）→指摘に該当する案件の採択検討にあたっては、要件適切性について通常の案件以上に丁寧に議論中。

（DBJ対応）→メディアでの打ち出しも含め、広報活動を積極化。

（DBJ対応）→ 2019年6月に開催した第8回モニタリング・ボードより、既存案件の進捗状況報告について議題に追加。

Section 4

特定投資業務の個別案件事例のご紹介

特定投資業務の事例紹介

- 特定投資業務の立法趣旨に沿うかたちで日本企業の競争力強化・地域活性化に貢献。
- 法定業務として特定投資業務を担うことで、①短期的な志向に陥らず、長期的な視座に基づく案件発掘や案件組成が可能となり、②産投出資による資本余力の充実により、より多くのニーズに応えることが可能となった。

●地方創生／地域活性化 27件 150億円

地方企業による異業種連携等を通じた新規事業プラットフォームの形成、事業再編及び海外進出等を支援

●海外ガス火力IPP事業者の共同買収

(静岡ガス(静岡県静岡市))

→エネルギー業界の積極的な海外展開の促進の端緒となる

●畜産業の6次産業化推進

(カミチクグループ(鹿児島県鹿児島市))

→地方と大都市圏を結ぶ食農一貫体制構築支援

●共同ファンド 18ファンド 206億円 (組成額合計1,498億円)

民間からのリスクマネー供給の枠組として、民間金融機関、或いは民間事業者との間でファンドを組成

●地域金融機関等との共同ファンド

→地域金融機関との共同ファンドを通じた地域に応じた地方創生をきめ細やかに実施するとともに、事業者との共同ファンドでは業界知見と金融ノウハウの融合を実現

●競争力強化 36件 3,283億円

宇宙や水素等の新産業分野における異業種連携や事業者の事業再編や海外企業買収等による競争力強化を支援

●衛星測位サービスを提供する企画会社に対する出資

(日立造船、デンソー、日立AMS等)

→DBJが多様な利害関係者の触媒として機能し、次世代技術の実用化に向けてスムーズな企画実施を達成

●浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵設備の傭船事業への参画

(住友商事、川崎汽船、日揮)

→投資回収に長期を要する取組みに初めて参画する日本企業コンソーシアムを支援し、後押し

地域中核企業の初めての海外進出を金融面から支援

案件概要・取組意義

- ✓ 東海地域における地場ガス事業者である静岡ガス（以下、「当社」）の海外事業参画に際し、当社が100%議決権を保有する子会社（株式会社SG・Bang Boパワーホールディング）に対して優先株式出資を実施。本件は当社にとって初の海外投資案件であり、案件の審査・スキーム構築に相応の時間を要した。
- ✓ 海外におけるマネジメントや事業推進および現地でのネットワーク構築を目的とした取組であり、地域エネルギー企業の海外進出の端緒となった。
- ✓ 地域経済の活性化に貢献する観点から、DBJは静岡銀行と共同でリスクマネーを提供し、当社の本件事業への参画をサポート。
- ✓ 事業計画以上の稼働率を確保するなど、良好な業績を確保。
- ✓ 「地域No.1ソリューション企業グループ」を目指す当社は、2017年1月にシンガポールに現地法人を設立、同年7月にはインドネシアでガスエネルギー事業に進出するなど、成長が見込めるアジア市場を中心に新たな事業展開を進めている。

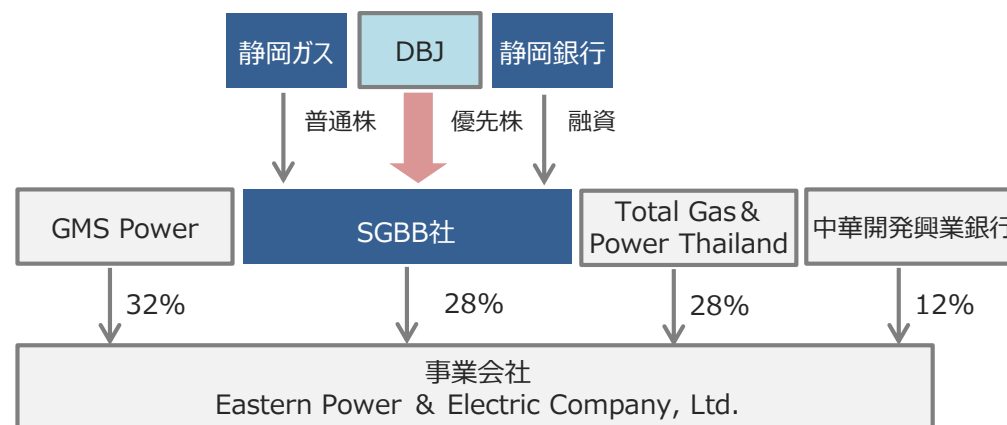
タイガス火力IPP事業概要・スキームイメージ

<タイガス火力IPP事業概要>

名 称	Bang Bo Combined Cycle Power Plant
所 在 地	タイ国サムットプラカーン県バンボー地区
種別／出力	天然ガス焚き GTCC* / 350MW
操業開始	2003 年 3 月 25 日

※ ガスタービン複合サイクル発電

<スキームイメージ（当時）>

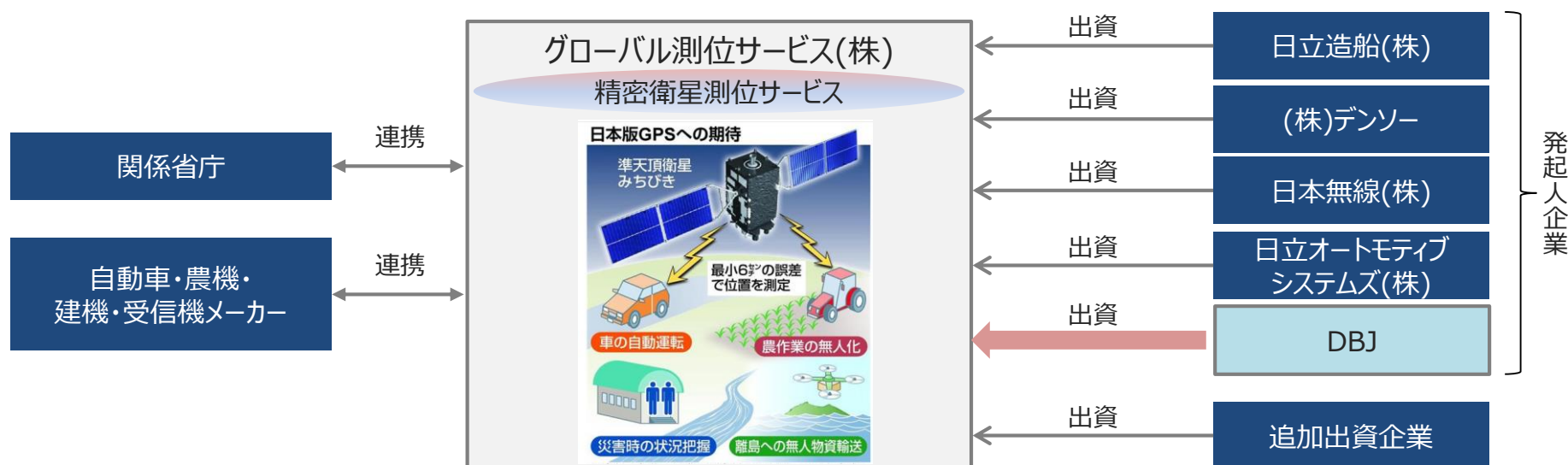


新たなビジネス領域開拓に多様なプレーヤーとともに参画

案件概要・取組意義

- ✓ グローバル測位サービス(株) (以下、「当社」) は、準天頂衛星システム「みちびき」を用いたセンチメートル級のグローバル精密衛星測位サービスに係る実用性及び事業性評価を目的として、**日立造船(株)、(株)デンソー、日立オートモティブシステムズ(株)及び日本無線(株)**と設立した**共同企画会社**。
- ✓ 当社事業は、出資企業等の技術・ノウハウを結集し、高精度な測位情報の配信システムを新たに開発し、自動車・農機・建機の自動運転システムや海洋及び気象観測等のグローバル展開等への導入を図るものである。
- ✓ 企画段階から開発、商用化まで息の長い支援が必要となる中で、金融投資家としてはDBJが唯一参画。
- ✓ サービスの事業化に向け、プロジェクトは順調に進捗。

スキームイメージ



地域に応じた地域活性化のため地域金融機関と共同ファンド推進

案件概要・取組意義

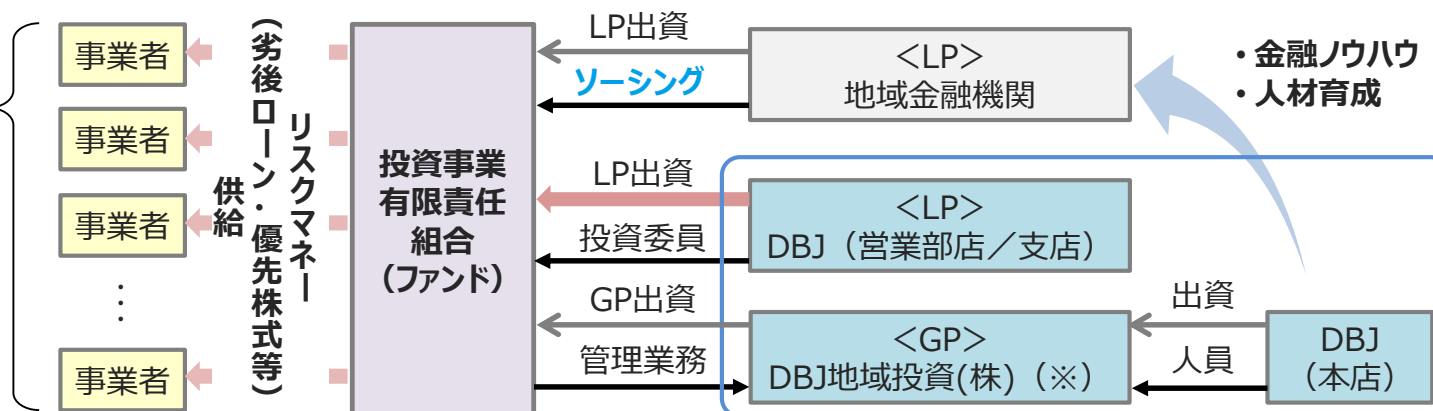
- ✓ 地域金融機関の取引先を中心に、**地域企業や地場産業の成長や地域活性化等に資する取組に対するリスクマネー供給を目的**として、**地域金融機関との間で共同ファンドを設立**（2019年3月末時点：計11ファンド／組成総額343億円（うちDBJコミット額は132億円））。
- ✓ 地域金融機関の案件ソーシング力を活用しつつ、地域金融機関への金融ノウハウの移転及び人材育成の観点も踏まえて、地域金融機関のみでは対応が難しい案件を中心に、リスクマネー（**劣後ローン、優先株式等**）を供給。

名 称	東海地域中核産業 ファンド	みらい地域活性化 ファンド	伊予成長支援 ファンド	じもと創生 ファンド	せとうち観光活性化 ファンド	ほくほく応援 ファンド
参 画 行	十六銀行	横浜銀行、東日本銀行	伊予銀行	きらやか銀行、仙台銀行	瀬戸内地域7行 他	北陸銀行
名 称	しずおか事業承継・ 事業継続支援ファンド	いわて飛躍応援 ファンド	みやぎ地域価値協創 ファンド	ふるさと産業飛躍 ファンド	つむぐ事業承継 ファンド	
参 画 行	静岡銀行	岩手銀行	七十七銀行	東邦銀行	横浜銀行、東日本銀行	

スキームイメージ

- ◆ 地場製造事業者の設備投資や、地域における観光資源を活かした新たな取組等を対象に、**メザンやエクイティ**を供給

- ◆ ファンドからの資金供給とは別途、地域金融機関からシニア・ローンが供与される場合も有り



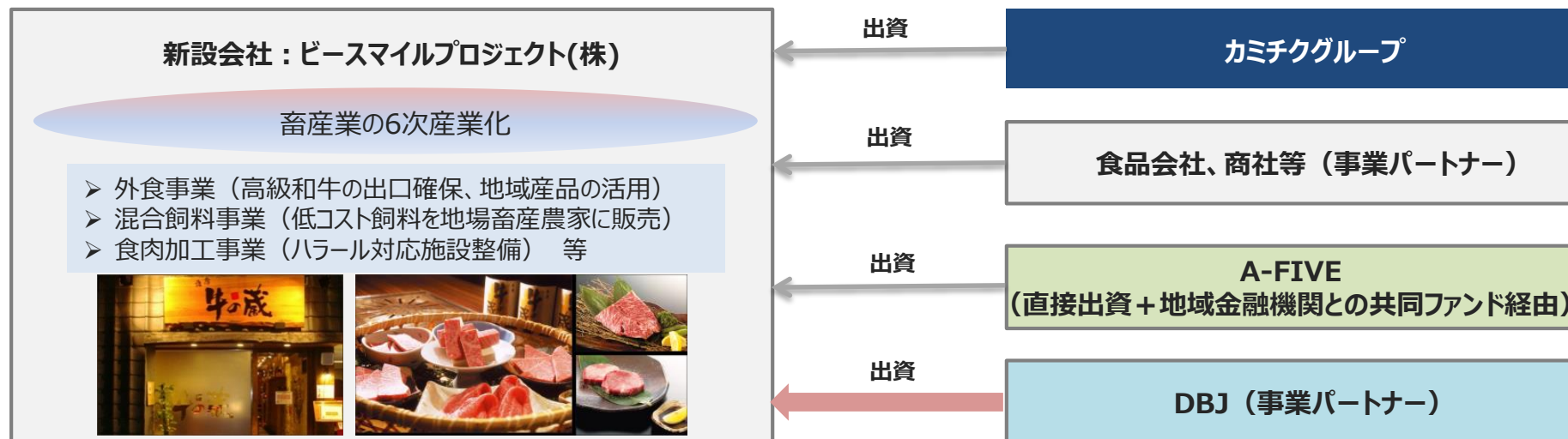
（※）GPは、地域金融機関子会社や、地域金融機関子会社とDBJ子会社による共同GPとなる場合も有り

地域と大都市を繋ぐ、6次産業化に向けた食農一貫体制の構築支援

案件概要・取組意義

- ✓ カミチクグループは、鹿児島県を中心に畜産・食肉加工業を営む他、関東等で食肉卸売や外食店経営も手がける畜産企業グループ。
- ✓ 本件は、飼料生産、食肉加工及び外食展開といった畜産に係る一連のバリューチェーンに取り組むことにより、畜産事業の6次産業化（※）を推進するもの。（※）農畜産業等の1次産業と第2次・第3次産業の一体的な運営等による付加価値向上。
- ✓ 共同投資家として、DBJの他、食品会社や商社、分野専門の官民ファンド（（株）農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE））とも協調し、**各社の知見・ノウハウも活用した総合的な支援を実施。**
- ✓ DBJは、**金融機関唯一の事業パートナーとして、リスクマネーの供給に加え、経営管理の高度化や今後のファイナンススキーム構築等でも貢献。**
- ✓ **外食事業は新店開発も含め拡大中、混合飼料事業及び食肉加工事業は計画段階にあり今後事業化予定。**

スキームイメージ

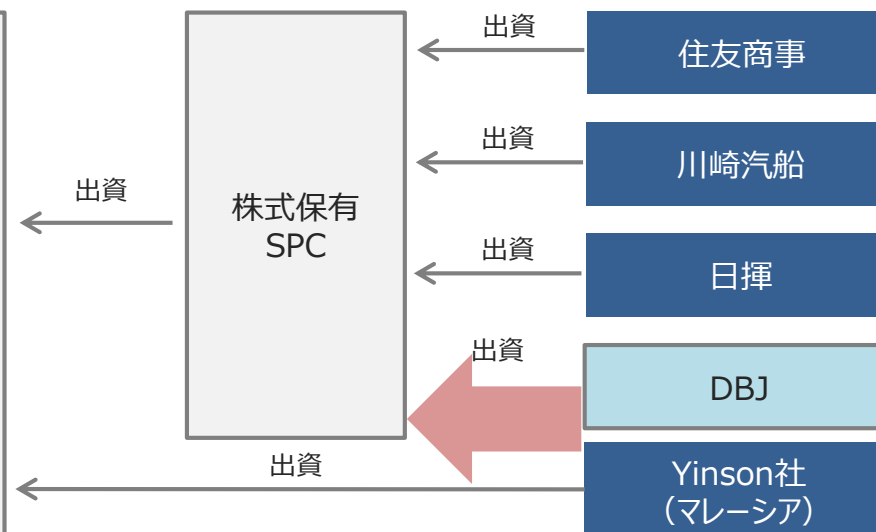


回収に長期を要する取組にアンカーインベスターとして参画し支援

案件概要・取組意義

- ✓ 本件は、住友商事(株)の資源事業、川崎汽船(株)の海運事業、日揮(株)の石油精製プラント事業で培った業界知見、ノウハウや技術などの経営資源を融合し、新たに浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵設備（Floating Production, Storage and Offloading system。以下、「FPSO」）のガーナ沖での傭船事業に参画するもの。
- ✓ 旺盛なエネルギー需要、海洋資源の掘削・生産技術の向上、原油価格の高騰等を背景に、近年世界的に海洋資源開発（石油・ガス等）が活発化する中、移動可能で、洋上での工事負担が少なく、深海・遠洋・厳しい海象に対応できるFPSOは次世代資源開発に欠かせない事業となっており、3社が有するノウハウや情報を結集し、3社にとって初のFPSO保有・傭船事業に参画するものであり、異業種連携による経営の革新がなされるもの。
- ✓ 大規模な投資が必要なFPSO事業は投資回収に長期を要するため、DBJは、FPSO事業へのファイナンス経験を活かしつつ、出資を行い、国内コンソーシアムによるFPSO保有・傭船事業への初めての参画を、大規模・長期のリスクマネー供給により支援。
- ✓ 本件FPSOについては、大きなトラブル等は無く、順調に稼働しているところ。

スキームイメージ

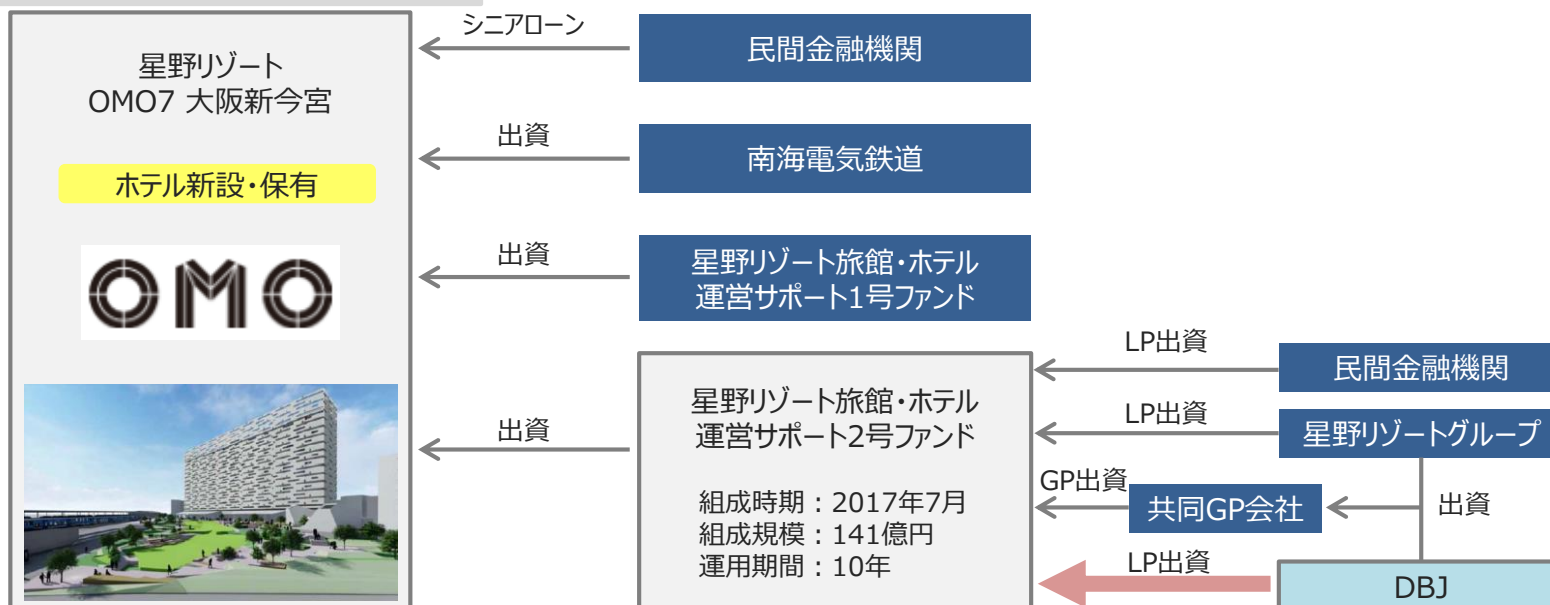


事業会社のノウハウと金融ノウハウを融合し地域活性化を推進

案件概要・取組意義

- ✓ 本件は、星野リゾート旅館・ホテル運営サポート2号ファンドを通じ、星野リゾート・グループ（以下、「当社」）の旅館・ホテル運営ノウハウを活用し、日本屈指の観光地域である大阪市の旧市有地にて、当社の第4のブランドである「OMO」として都市観光ホテルの開発を行うもの。
- ✓ 空港からのアクセスも良い南海電鉄・新今宮駅隣接地にホテルを新設し、インバウンド需要を含む新たな観光需要の掘り起こしを目指すものであり、地域に根ざした高品質のサービス提供により地域観光産業の活性化を図る取組。
- ✓ DBJは、当ファンドを通じて本件ファイナンススキームのアレンジを主導し、当社及び沿線開発を企図する南海電気鉄道(株)、並びに民間金融機関からのリスクマネー供給を促進するとともに、シニアローンレンダーとして民間金融機関を招聘し、民間との協調関係を確保。
- ✓ 当該ホテル建設については、2019年6月に着工しており、2022年4月の開業に向けて現在工事進捗中。

スキームイメージ



- 特定投資業務の個別投資案件のうち、**大宗が顧客基盤を起点とした案件**。
- DBJとして培ったナレッジとユニークな機能を活かし、顧客のニーズに応え、多様な金融機関等と協働しながら、経済価値と社会価値の両立を果たすことで、持続可能な社会の実現に引き続き貢献してまいります。

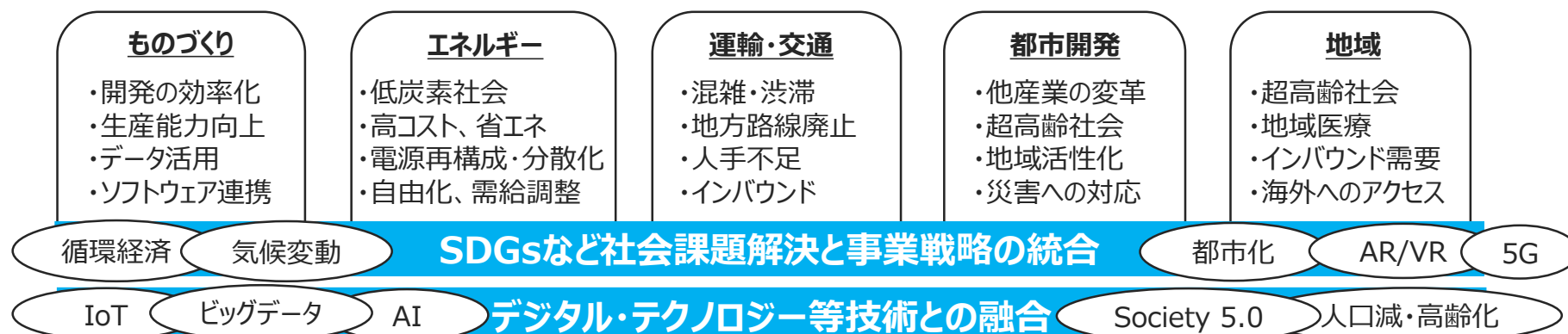


Section 5

投資の新たな潮流と今後のリスクマネー供給強化の方向性

日本経済を取り巻く様々な課題解決へ貢献

様々な分野で多様な課題に直面している



経済社会の変化を先取りして、全ての企業や地域に進化を促す未来志向の金融機能を発揮

金融機関等



様々な課題に対して、DBJは、金融機関等と連携・協働しつつ、その機能・特性/位置付け・能力、をフル活用して貢献

中立性、審査・調査力（＝目利き力）、ネットワーク、顧客基盤・・・

新分野への挑戦

航空宇宙

■宇宙ベンチャーへの投資



- 2017年4月に航空宇宙室を設立し、JAXAとの間で宇宙分野での連携協力の推進に関する協定を締結
- 当該協定に基づく宇宙産業の発展に向けて、2017年12月に(株)ispaceへの投資を実行

通信

■海外企業への共同投資



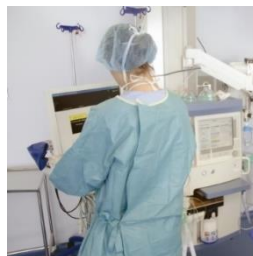
JTOWER



- 東南アジアネットワークを活用し、日本企業の海外進出時に共同投資を実施
- DBJキャピタル投資先のJTOWERと共に、ベトナムのSPN（通信設備シェアリング）に共同投資を実行

ヘルスケア

■シリコンバレーファンドへの投資



- 先端医療機器やバイオ医薬品ベンチャー企業等に投資するシリコンバレーのファンドへの出資を実施
- Emergent Medical Partners（2014年9月）他に出資を実行

物流

■ロジテックベンチャーへの投資

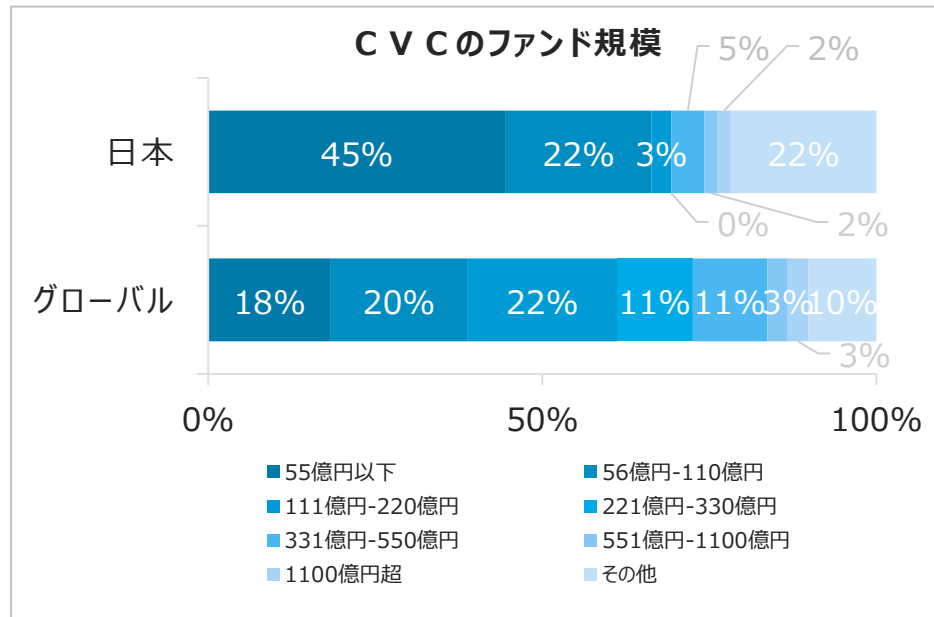


- 2018年より物流（ロジスティクス）を新たなテーマに追加
- 最先端のテクノロジーを用いた物流の効率化や競争力強化に資するプロジェクトの支援を目指す

投資の新たな潮流

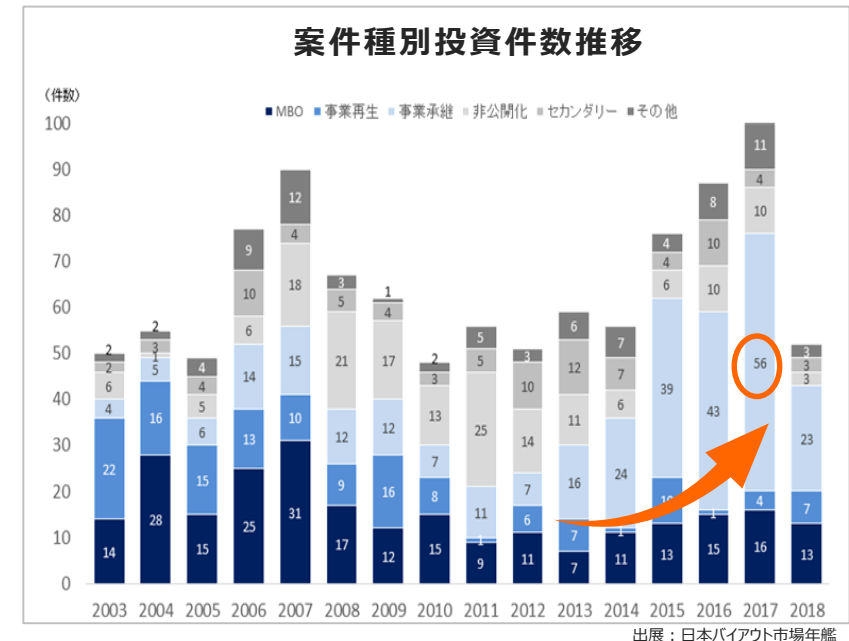
①CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）の勃興

- 企業の新事業、新分野への挑戦の新たな形として、CVCを設立するケースが増加している。
- ただし、海外のCVCと比較し、日本のCVCの規模は小さく、投資実績も少ない。
- CVCを含む民間ファンドへのLP出資や共同投資を通じた量的補完と伴走投資が、我が国投資マーケットの拡大や企業の競争力強化につながるのではないかな。



②地域経済活性化のテーマとしての事業承継

- 特に地方においては、少子高齢化に伴い事業承継のニーズが高まっており、事業承継にかかる投資案件数は近年増加している。
- 共同ファンドに加え、LP投資を通じより多くの地域金融機関の事業承継ファンドに参加し、量的補完とDBJの金融ノウハウの提供を加速させることが、地域におけるリスクマネーの担い手の強化や、事業承継に伴う経営革新を通じた地域活性化に貢献するのではないかな。



今後のリスクマネー供給強化の方向性

①オープン・イノベーションの推進

イノベーションを加速するには、企業は、経営資源を解放し外部の技術・アイデア等を活用することが有効
協調領域としてのプラットフォーム形成に向けた企業間連携も重要

- 例) M&A活性化、CVC支援、地域企業のイノベーション促進、スマートシティ

②成長段階ごとのボトルネックへのリスクマネー供給

新産業創出の観点から、民間のエクイティ性資金が不足しているリスクプロファイルの確定が難しい案件や
長期・大規模な資金を必要とするステージの案件へのリスクマネー供給が求められる

- 例) 先端技術（ディープテック）、次世代型エネルギー、レイターベンチャー

③民間ファンドと連携したリスクマネー市場形成

民間金融機関等の資金供給拡大、投資人材の育成を進めるため、
国内ファンドの増強を通じたリスクマネー仲介機能の強化が必要

- 例) ①②分野への投融資を行うPE、VCファンド等へのアンカーLP出資（人材育成等の要素を含む）

更なる投資管理態勢の強化に向けて（投資管理本部の設置）

- DBJにおける投資残高が1兆円を超え、投資業務の存在感が高まる中で、個別投資先のモニタリング強化を含む投資リスクマネジメントの高度化を図るべく、2019年10月1日付で「投資管理本部」を新設。
- 投資管理本部は、経営企画部、業務企画部、審査部、リスク統括部、及び、経理部が連携の上、個別投資案件のモニタリングの高度化、及び、投資業務のリスクマネジメントの高度化に取り組むことを企図しており、リスクマネー供給を行うための投資管理態勢の強化を推進。



事務所：函館、釧路、青森、富山、松江、岡山、松山、大分

海外現地法人：DBJ Singapore Limited, DBJ Europe Limited, 政投銀投資諮詢(北京)有限公司, DBJ Americas Inc.

※投資管理本部は、経営企画部、業務企画部、審査部、リスク統括部、経理部等の関係部にて構成

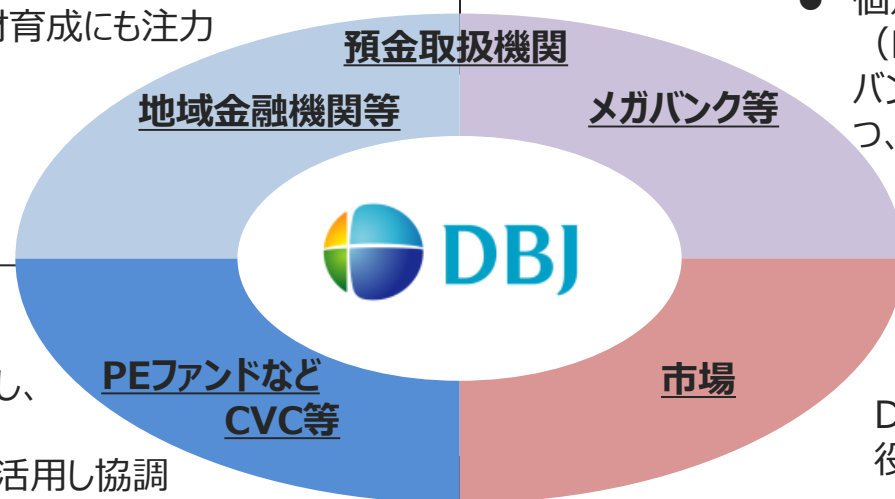
Section 6

金融市場におけるDBJの立ち位置

多様なプレーヤーとの連携・協働により日本経済・金融市場の更なる発展に貢献

- DBJは長期的視点を持ちつつ、多様なプレーヤーと連携・協働を継続することで、リスクマネー市場の拡大に貢献するとともに、市場プレーヤーの一員として引き続き活動していく

- 各地域の企業を熟知する地域金融機関と連携し、特定投資を活用した「共同ファンド」を推進
- 「共同ファンド」を通じた人材育成にも注力（＝「目利き力」の伝播）
- 共同でのメザニンファンド組成など、DBJの中立性を活かした取組を深化
- 個別の案件ごとに役割分担（DBJが長期の資本性資金、メガバンクが中短期のローン）をしつつ、連携継続



- 政策毎に専門的な取組みを主とする官民ファンドに対し、DBJは、業種横断的に、既存顧客層やノウハウ等を活用し協調
 - PEファンドの投資先のExit時に戦略出資を実施する日本企業を特定投資業務で支援
 - CVC等と連携した成長への取組み継続
 - 米国等に比して未だ十分と言えない市場規模において、DBJはその補完・代替等としての役割も担う
- リスクマネー供給の新たな担い手支援の観点からLP出資を今後推進（人材育成や特定投資業務の政策趣旨に沿うことが前提）

特定投資業務が、かかる連携・協働をさらに促進